

## マネーフォワードと提携し事業用プリペイドカードの発行開始 ～最大5,000万円までの決済に対応～

株式会社オリエントコーポレーション(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:飯盛 徹夫、以下:「オリコ」と)、株式会社マネーフォワード(本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO:辻 庸介、以下:「マネーフォワード」)は、2021年9月22日より個人事業主・法人向けの事業用プリペイドカード『マネーフォワード ビジネスカード』(以下「本カード」)を提供いたします。



**Money Forward Pay for Business**

### 経営を前に進める ビジネスカード

申込は最短5分、約2営業日で審査が完了  
カンタンお申込、すぐに利用可能な  
事業用プリペイドカード

初期費用・年会費無料※

1～3%ポイント還元

※2年目以降ご利用実績が無い場合には年会費が発生します

Visual elements: A black Visa Business Card with the Money Forward logo. A smartphone screen showing a transaction list with a total of 1,592,640円 and 2,877 points. A receipt for 2,000,000円 from Amazon.co.jp. A card control screen showing a balance of 1,000,000円 and a limit of 1,000,000円.

本カードは、商品の購入やお支払いができる事業用のプリペイドカードです。与信審査不要で、従業員や部署、利用目的に応じて、リアルカードやバーチャルカード※<sup>1</sup>を何枚でも発行でき、利用制御機能による決済上限金額の設定も可能です。また、一取引あたり最大5,000万円の決済が可能で※<sup>2</sup>、『マネーフォワード クラウド』※<sup>3</sup>と連携することで、リアルタイムで取引データを取得し、記帳や経費精算業務の際の手入力作業を大幅に削減するなど、会計業務の効率化を実現いたします。

なお、本サービスにおいては、マネーフォワードが会員募集やカード発行および会員の照会業務などの顧客管理・審査・システム運営を行い、オリコがVisaブランド対応を行います。

※<sup>1</sup> バーチャルカードは、プラスチックカード(リアルカード)を発行せずに、カード番号や有効期限など決済に必要な情報のみを使用する仮想カードのことを指します。

※2 初期設定は 100 万円、利用者による設定変更により 500 万円に変更可能。ただし、マネーフォワードの事前審査に基づき登録された特定の加盟店における決済(例:クラウドシステム利用料等)に限り、最大 5000 万円の決済が可能になります。

※3『マネーフォワード クラウド会計』、『マネーフォワード クラウド確定申告』及び『マネーフォワード クラウド経費』を指します。

## 【マネーフォワード ビジネスカードの商品概要】

提携ブランド	Visa
発行対象	法人又は個人事業主
本人確認手続	必要
発行手数料	1 枚目無料。2 枚目以降は 900 円 + 税(送料込み) ※バーチャルカードは無料
年会費	初年度無料 ※2 年目以降、金額にかかわらず 1 年間に一度でもご利用いただいた場合は無料 ※一度もご利用がない場合は 1,000 円 + 税
カード有効期限	5 年
チャージ方法	振込 ※振込元の口座として、GMO あおぞらネット銀行をご利用いただく場合は、チャージ(振込)が無料となります
決済上限金額	原則 500 万円 ※マネーフォワードが認めた一部の加盟店に限り最大 5,000 万円
残高上限金額	原則 5,000 万円 ※ただし、マネーフォワードが特別に許可した場合に限り最大 20 億円
Web サイト URL	<a href="https://biz.moneyforward.com/biz-pay">https://biz.moneyforward.com/biz-pay</a>

## ■背景

事業用クレジットカードは、個人事業主や中小企業などにおいて利用ニーズがある一方で、「審査が通らない」、「利用限度額が少ない」などといったお声があります。また、取引明細を取得するまでに時間がかかるため、月次決算の遅れにもつながります。加えて、従業員の経費利用においては、現金や従業員の個人カードによる経費の立替が依然として多く利用されており、立替経費の精算に工数を要しています。また、会社の預金口座から直接引き落とすことができる会社名義のカードを従業員に配布する場合でも、枚数が限られ、カードを複数人で共用することで利用履歴が把握しづらくなったり、カード単位の上限設定ができないことで不正利用につながったりといった課題があります。

こうした課題を解決するため、与信審査不要でのカード発行、取引データのリアルタイム取得、発行上限の撤廃、カードコントロール機能を有する本カードの提供を開始しました。